



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
 コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土谷 忠彦
 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	45,839	8.6	981	77.0	988	14.4	577	52.3
24年3月期第3四半期	42,200	14.2	554	11.3	863	100.9	379	△2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.08	15.94
24年3月期第3四半期	10.56	10.49

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	31,252	8,488	27.1
24年3月期	33,354	7,964	23.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,453百万円 24年3月期 7,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△0.3	900	10.0	800	△22.6	450	△18.5	12.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	35,992,000 株	24年3月期	35,992,000 株
25年3月期3Q	96,485 株	24年3月期	94,239 株
25年3月期3Q	35,896,584 株	24年3月期3Q	35,898,371 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約、海外の景気減速の懸念やデフレの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は458億3千9百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は9億8千1百万円（前年同期比77.0%増）となりました。また、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が大幅に減少したものの、営業利益の増加により、経常利益は9億8千8百万円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益は5億7千7百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は470億7千6百万円（前年同期比3.0%増）となりました。完成工事高は前期からの繰越工事高の増加などにより453億1千万円（前年同期比8.7%増）となり、次期への繰越工事高は340億7千1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。そして、セグメント利益は15億5千万円（前年同期比45.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は5億2千8百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は8千9百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ21億2百万円減少し、312億5千2百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が35億9千1百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が18億7千6百万円増加したため、19億1千7百万円減少の252億3千4百万円となりました。固定資産では投資その他の資産（その他）が1億7千4百万円減少したことなどにより、1億8千4百万円減少の60億1千7百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ26億2千6百万円減少し、227億6千3百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が26億1千万円減少したため、26億4千9百万円減少の194億4千1百万円となりました。固定負債では社債が5億7千8百万円減少し、長期借入金5億8千6百万円増加したため、2千2百万円増加の33億2千1百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ 5 億 2 千 3 百万円増加し、84 億 8 千 8 百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、1 億 7 千 9 百万円減少しましたが、当第 3 四半期累計期間で四半期純利益を 5 億 7 千 7 百万円獲得したため、利益剰余金が 3 億 9 千 7 百万円増加しました。また、株式等含み益の増加により評価・換算差額等が 1 億 2 千 2 百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は 27.1%（前事業年度 23.8%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の業績見通しにつきましては、平成 24 年 11 月 9 日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	6,123
受取手形・完成工事未収入金	16,080	17,956
未成工事支出金	945	901
その他	827	732
貸倒引当金	△415	△480
流動資産合計	27,152	25,234
固定資産		
有形固定資産	4,030	3,964
無形固定資産	54	48
投資その他の資産		
その他	2,687	2,512
貸倒引当金	△569	△507
投資その他の資産合計	2,117	2,005
固定資産合計	6,202	6,017
資産合計	33,354	31,252

(株)イチケン(1847) 平成25年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,772	16,162
短期借入金	952	1,139
1年内償還予定の社債	578	578
未払法人税等	36	111
未成工事受入金	970	814
完成工事補償引当金	82	67
工事損失引当金	153	75
賞与引当金	258	66
その他	287	426
流動負債合計	22,091	19,441
固定負債		
社債	1,449	870
長期借入金	446	1,032
退職給付引当金	842	880
その他	561	538
固定負債合計	3,298	3,321
負債合計	25,390	22,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,238	3,636
自己株式	△16	△17
株主資本合計	7,709	8,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	346
評価・換算差額等合計	224	346
新株予約権	30	34
純資産合計	7,964	8,488
負債純資産合計	33,354	31,252

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	42,200	45,839
売上原価	40,435	43,486
売上総利益	1,764	2,353
販売費及び一般管理費	1,210	1,371
営業利益	554	981
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	13	13
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	385	57
その他	6	12
営業外収益合計	410	95
営業外費用		
支払利息	31	30
支払手数料	34	33
支払保証料	17	17
その他	17	7
営業外費用合計	101	89
経常利益	863	988
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	5	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	7	0
税引前四半期純利益	856	987
法人税、住民税及び事業税	11	102
法人税等調整額	465	307
法人税等合計	476	409
四半期純利益	379	577

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	801	1.8 %	1,279	2.7 %	817	1.4 %
		民間	44,791	98.0	45,733	97.2	59,484	98.4
		計	45,593	99.8	47,012	99.9	60,302	99.8
	土木	官公庁	3	0.0	0	0.0	3	0.0
		民間	91	0.2	64	0.1	139	0.2
		計	94	0.2	64	0.1	143	0.2
	業計	官公庁	804	1.8	1,279	2.7	820	1.4
		民間	44,883	98.2	45,797	97.3	59,624	98.6
		計	45,687	100.0	47,076	100.0	60,445	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第 3 四半期累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)		(参考) 前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官 公 庁	1,715	4.1 %	355	0.8 %	2,258	3.9 %
		民 間	39,815	94.3	44,845	97.8	55,050	94.6
		計	41,530	98.4	45,200	98.6	57,308	98.5
	土木	官 公 庁	0	0.0	0	0.0	3	0.0
		民 間	146	0.4	109	0.2	150	0.3
		計	147	0.4	109	0.2	153	0.3
	計	官 公 庁	1,716	4.1	355	0.8	2,261	3.9
		民 間	39,962	94.7	44,955	98.0	55,201	94.9
		計	41,678	98.8	45,310	98.8	57,462	98.8
不 動 産 事 業			521	1.2	528	1.2	695	1.2
合 計			42,200	100.0	45,839	100.0	58,157	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)		(参考)前事業年度 (平成24年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	946	2.8 %	1,343	3.9 %	419	1.3 %
		民間	32,382	97.2	32,728	96.1	31,840	98.6
		計	33,328	100.0	34,071	100.0	32,259	99.9
	土木	官公庁	2	0.0	—	—	—	—
		民間	0	0.0	—	—	45	0.1
		計	2	0.0	—	—	45	0.1
	業計	官公庁	948	2.8	1,343	3.9	419	1.3
		民間	32,383	97.2	32,728	96.1	31,885	98.7
		計	33,331	100.0	34,071	100.0	32,305	100.0